



地場金融機関からいち早く、金融機関連携プラットフォーム「フクオカビッグアドバンス」の運用を開始した

「課題解決型」の提案で新時代の事業に道筋を現在では資金需要もある程度一巡し、経済も徐々に持ち直しの動きを見せ始め、地元中小企業の多くが「急場を凌いだ」と呼べる状況が訪れている。だが、森山部長は「ポストコロナ、ニューノーマルの時代に対応した需要をくみ取り、如何に事業を再構築していかれるかが地元中小企業にとっての大きな課題になる」と強調。地銀の立場からは、顧客の売上増加、利益率

向上が深まる中でも、新たなソリューションを打ち出している。(株)ココベリが展開し、全国約50の金融機関が連携する金融機関連携プラットフォーム「ビッグアドバンス」に福岡の地銀から初めて参画し、5月25日から「フクオカビッグアドバ

ンス」の運用をスタートした。地銀の顧客向けに提供するクラウド型のプラットフォームで、月額3300円という価格ながら、大手企業を含む全国を対象としたビジネスマッチングの機能を、従業員を対象とした福利厚生クーポンの発行、銀行担当者とのチャット機能など、多様なオンラインサービスを提供。リリース当時は、「コロナ対応に忙殺され、行員向けのシステムの運用に踏み切ったのは、雇用調整助成金などの新型コロナウイルスに関する補助金の申請に求められる『社会保険労務士』の紹介需要など、コロナ禍特有のニーズがお客さまから高まっていた」と説明する。ビッグアドバンスは、全国の土業従事者と利用者をつなぐする

と役割を果たすことができたのではないかと実感する一方で、今後の局面を見据え標を正す。「顧客が今回の融資を円滑に返済するための『道筋』をつけることが重要なフェーズに入。事業性評価や課題解決に向けた提案型融資など、顧客に対して如何に『有用な提案』ができるかで、組織力や行員の真の実力が試される時代になる」と気を引き締め

「ふくおか経済」の特集に掲載されました。



森山浩朗 福岡中央銀行 ビジネスサポート部 部長

「中小企業専門の金融機関」を標榜する福岡中央銀行（福岡市中央区大名、古村至朗頭取）でも、コロナ禍の顕在化以降は顧客である中小企業の資金繰り支援に全力を注いできた。20年3月時点で約3870億円だった貸出金残高は、9月時点で4230億円に達し、上半期だけで貸出金のポリュームが1割近く増加した。新たな融資の大部

分はコロナ禍に伴う事業性融資で、ビジネスサポート部の森山浩朗部長は、「上半期は事業資金の融資だけで400億円以上伸びており、当行の歴史で見ても最大級の増加額だと思ふ」とその規模感を説明。「コロナ禍が訪れて以降、まずは当行の主要顧客である地元中小企業の資金繰り支援を最重要課題に据え、全行を挙げて全力で取り組んできた」と力を込める。約1万2000先の顧客の大部分が地元中小企業であり、中小企業への貸出比率が7割を超える特徴を持つ同行。福岡でコロナ禍が深刻化し始め

たことを受け、まずは古村頭取の号令の下、「全ての顧客の資金面の状況を把握する」ことから始めたという。「行員で一丸となり、連絡がつく全ての顧客に対し資金需要の有無や条件変更の必要性などをヒアリングしていった」と森山部長は振り返る。並行して、新型コロナウイルスに関する専用相談窓口を開設し、休日も対応できる体制を整えたほか、来店客の感染対策も全店で対応を進めた。コロナ禍の初期段階、同行顧客の大部分を占める中小企業や個人事業主は、当時コロナ対応型の「実質無利子・無担保融資」の窓口であった日本政策金融公庫に融資を申し込みに行く動きが見られたが、本特集で前述したように「同公庫へ問い合わせや来店客が殺到しており、なかなか申請にたどり着けない」ということで、当行に飛び込みで

特集